

柱	3	しごと						
基本戦略	3	魅力ある持続的な農林水産業を育てる						
施策	1	力強く稼ぎ持続的に成長する水産業づくり						
担当部局		水産部 漁政課						
めざす姿		海洋環境や資源の変化に対応した生産が行われ、生産から流通に至る品質管理が徹底された県産水産物が高い評価で国内外に広がり、儲かる水産業で地域が潤っている。						
数値目標	指標	海面漁業・養殖業産出額						
	指標設定の理由	<p>本施策は、資源の維持・増大や、漁業者・養殖業者の収益性向上、バリューチェーン強化による国内外の取引拡大などの取組を通じて、本県の水産業が地域の基幹産業としての役割を果たし続けている状態を目指すものであり、施策の成果は海面漁業及び養殖業の産出額に現れるため、「海面漁業・養殖業産出額」が指標として有効と判断した。</p> <p>「漁業・養殖業生産統計」により、毎年把握可能な数値であることから、長崎県全体の取組効果を示す指標としても適当である。</p>						
	目標値	基準値 (基準年)	R8	R9	R10	R11	R12	最終目標 (目標年)
		1,238億円 (R5年)	1,203億円	1,220億円	1,237億円	1,253億円	1,270億円	1,270億円 (R12年)
	目標値の 設定根拠	<p>水産物の需給動向や本県水産業の主要指標（漁獲量・養殖産出量、漁業就業者数等）の趨勢を踏まえたうえで、各種課題に対する施策で見込まれる効果を漁業種類ごとに推計・積み上げた額として設定した。</p> <p>達成時には、県内各漁村地域に収益性の高い海面漁業・養殖業の経営体が確保され、稼げる漁業が実現し、本県水産業が持続的に発展している。</p>						
指標 データの 参照元	統計名 など	漁業・養殖業生産統計（農林水産省）			データ 把握 時期	毎翌々年3月末		

柱	3	しごと						
基本戦略	3	魅力ある持続的な農林水産業を育てる						
施策	1	力強く稼ぎ持続的に成長する水産業づくり						
事業群	1	水産資源の維持・増大のための適切な資源管理の推進と漁場づくり						
担当部局		水産部 漁港漁場課						
数値目標	指標	生産力の高い漁場整備件数（累計）						
	指標設定の理由	<p>水産資源の維持・増大には、産卵や稚仔魚の生育場や、水産資源の餌場を確保する漁場の整備を行い、生産力を高めることが重要であり、本指標は、資源を育む藻場の保全・造成、優良な漁場への魚礁の設置、増殖効果の高いマウンド礁の造成など、多様な漁場づくりの取組を定量的に把握する上で、適した指標である。</p> <p>こうした取組を着実に推進していくことが、施策の成果指標である「海面漁業・養殖業生産額」の基礎となる海面漁業生産量に効果を発揮するものであることから、漁場整備の件数は適切な指標であると判断し、設定した。</p>						
	目標値	基準値 （基準年）	R8	R9	R10	R11	R12	最終目標 （目標年）
		—	6件	11件	18件	23件	25件	25件 （R12年度）
	目標値の 設定根拠	<p>磯焼けが深刻な沿岸域や、漁業者の利用頻度が高く生産力拡大の余地がある優良漁場、さらには、沖合域の基礎生産力を向上させるマウンド礁など、緊急性や整備効果が高い25件の漁場整備を完了することを数値目標として設定する。</p> <p>達成時には、水産資源の維持・増大や、魚礁を利用した効率的な操業が図られ、持続的で安定した漁業の実現に貢献する。</p>						
指標 データの 参照元	統計名 など	漁場の整備実績（漁港漁場課）			データ 把握 時期	毎年4月頃		

柱	3	しごと						
基本戦略	3	魅力ある持続的な農林水産業を育てる						
施策	1	力強く稼ぎ持続的に成長する水産業づくり						
事業群	1	水産資源の維持・増大のための適切な資源管理の推進と漁場づくり						
担当部局		水産部 漁業振興課						
数値目標	指標	効果が認められた資源管理協定の割合						
	指標設定の理由	<p>漁業者自身による自主的な資源管理措置等を定めた資源管理協定は、特定水産資源（TAC資源）においては漁獲量管理を補完する役割があり、それ以外の水産資源においては県資源管理方針等に定めた資源管理の目標を達成するための主要な手段となっており、各協定について、対象とする資源ごとに、資源管理の目標達成状況及び資源管理の取組の効果検証を行う。</p> <p>効果が認められた資源管理協定※の割合は、水産資源の維持・増大のための適切な資源管理の推進に向けた本事業群の取組において、実効性のある自主的な資源管理の取組や適切なTAC管理による成果を定量的に評価する上で適した指標であり、成果指標である「海面漁業・養殖生産額」の目標達成に貢献する。</p> <p>※効果が認められた資源管理協定：協定に定められた資源管理の対象資源の状況を、単位努力量あたりの漁獲量（例：1日あたりの漁獲量等）などの方法で評価し、資源が維持又は増加した協定</p>						
	目標値	基準値 (基準年)	R8	R9	R10	R11	R12	最終目標 (目標年)
		—	70%以上	70%以上	80%以上	80%以上	80%以上	80%以上 (R12年度)
指標 データの 参照元	目標値の 設定根拠	<p>国は資源管理協定の検証の結果、効果ありと判断された協定の割合を令和8年度の70%から令和10年度に80%にすることを目標としており、県も国に準じ、全ての協定が中間検証を終える令和8年度の目標値を70%以上、全ての協定が終了検証を終える令和10年度以降の目標値を80%以上に設定した。</p> <p>協定対象種の合計漁獲量は県全体の90%以上を占めており、達成時には持続的に成長する安定した漁業の実現が期待される。</p>						
	統計名 など	資源管理協定検証結果（漁業振興課）			データ 把握 時期	年1回、資源管理協定の検証時		

柱	3	しごと						
基本戦略	3	魅力ある持続的な農林水産業を育てる						
施策	1	力強く稼ぎ持続的に成長する水産業づくり						
事業群	2	収益性の高い新時代の漁業経営体の育成						
担当部局		水産部 水産経営課						
数値目標	指標	1経営体あたりの平均漁業所得額						
	指標設定の理由	収益性の動向を評価するには、漁業所得を用いることが最も明確で漁業者及び県民にも分かりやすいと考えることから成果指標として設定する。						
	目標値	基準値 (基準年)	R8	R9	R10	R11	R12	最終目標 (目標年)
		4,323千円 (R4～R5年 平均)	4,583千円	4,669千円	4,756千円	4,842千円	4,929千円	4,929千円 (R12年)
	目標値の 設定根拠	<p>【指標の有効性】 浜の活力再生プラン（浜プラン）に参加する経営体あたりの平均漁業所得を指標として用いた。浜プランとは漁村地域の再生を図るため、漁業者自らの漁業収入向上およびコスト削減の具体的な取組を定めた地域ごとのプランで、国が認定している。R5の所得データについては、県内全域3,453名の漁業者をカバーしており、R5漁業センサスの本県漁業経営体数（4,804経営体）の72%を占めている。さらにプランに活用される所得データについてはプラン参加者個々の所得状況を調査するなど、実態に即して集計したもので、県内漁業経営体の所得状況や動向を評価できることから指標値として有効と考える。</p> <p>【基準値の根拠】 前計画では5ヶ年平均を基準値としていたが、今回はコロナ禍の影響を受ける年があったことから、コロナ禍の影響が少なくなった直近2年（R4、5）の平均値とした。</p> <p>【目標値の根拠】 目標値については、浜プランの策定にあたり10%以上の所得向上を掲げており、令和10年度までに10%、令和11年、12年は5年で10%以上の向上を目標としていることから均等割りの各年2%を加算し、令和11年に12%、令和12年に14%の所得向上を目標とする。</p> <p><参考> 現行 基準（H26-30平均） R1 R2 R3 R4 R5 R6 R7 次期 基準（R4、5平均） R6 R7 R8 R9 R10 R11 R12 （R6→R12 各年2%向上）</p>						
指標 データの 参照元	統計名 など	浜の活力再生プラン達成状況報告書（漁政課）			データ 把握 時期	毎翌年10月		

柱	3	しごと						
基本戦略	3	魅力ある持続的な農林水産業を育てる						
施策	1	力強く稼ぎ持続的に成長する水産業づくり						
事業群	3	持続的な養殖業の成長産業化						
担当部局		水産部 水産加工流通課						
数値目標	指標	海面養殖業生産量						
	指標設定の理由	<p>海面養殖業生産量は、養殖業の成長産業化に向けた本事業群の取組において、生産の安定化や規模拡大といった成果を定量的に評価する上で適した指標である。特に、魚類・貝類・藻類といった多様な品目における生産性向上や漁場の有効活用、技術導入等の取組の成果が、生産量に反映されるため、事業の効果を把握する上で有効だと考えられる。</p> <p>また、海面養殖業生産量は、施策の成果指標である「海面漁業・養殖業生産額」にも直結しており、経済的な成果との関連性も高い。さらに、農林水産統計年報により毎年客観的に把握可能な数値であることから、長崎県全体の取組効果を示す指標としても適切である。</p>						
	目標値	基準値 (基準年)	R8	R9	R10	R11	R12	最終目標 (目標年)
		22,532トン (R5年)	23,181トン	23,828トン	24,475トン	25,122トン	25,768トン	25,768トン (R12年)
	目標値の 設定根拠	<p>持続的な養殖業の成長産業化を目指し、海面養殖業の生産量を令和5年実績22,532トンから令和12年には25,768トンへと14%増加させることを数値目標として設定する。</p> <p>この目標値は、世界的な需給の動向、事業者の生産計画及びその後押しとなる行政支援・試験研究など各種取組の結果として見込まれる成果を積み上げることにより算出したものである。</p> <p>達成時には、養殖業の成長産業化が進み、地域経済を支える基幹産業の一つとして若者への良質な雇用の場の提供に貢献している。</p> <p>(魚類)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ブリ類については、漁場の拡大や沖合化、再編などを進め生産性を高めるとともに、クロマグロでは大型種苗の導入により出荷サイズの大型化を図るなど、魚類全体で2,931トン(14%)の増加を見込む。 <p>(貝類・藻類)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・カキ類については、環境変化に対応した種苗の導入に取り組むとともに、ワカメでは食害対策に取り組むなど生産の安定化と向上を図ることで、貝類・藻類全体で305トン(約14%)の増加を見込む。 						
指標 データの 参照元	統計名 など	漁業・養殖業生産統計(農林水産省)			データ 把握 時期	毎翌々年2月末		

柱	3	しごと						
基本戦略	3	魅力ある持続的な農林水産業を育てる						
施策	1	力強く稼ぎ持続的に成長する水産業づくり						
事業群	4	水産物の生産・流通の拠点となる漁港等の整備						
担当部局		水産部 漁港漁場課						
数値目標	指標	拠点漁港の整備数(累計)						
	指標設定の理由	<p>安定した漁業生産活動や生産規模拡大を支えていくためには、水産物の集出荷の拠点となる漁港の機能強化が重要である。</p> <p>本指標は整備によって生み出される拠点漁港の生産・流通の安定・効率化・品質向上といった取組の定量的な評価に適する指標であり、施策の成果指標である「海面漁業・養殖業産出額」の目標達成に貢献するものである。</p>						
	目標値	基準値 (基準年)	R8	R9	R10	R11	R12	最終目標 (目標年)
		—	2漁港	5漁港	8漁港	11漁港	15漁港	15漁港 (R12年度)
	目標値の 設定根拠	<p>水産物の生産や流通に一体性を有する圏域ごとに、重要な拠点として位置付けた15漁港の整備を完了することを数値目標として設定する。</p> <p>達成時には、水産物の生産・流通の安定・効率化・品質向上などが図られ、国内外でのバリューチェーンの強化により、持続的で安定した漁業の実現に貢献する。</p>						
指標 データの 参照元	統計名 など	漁港整備の実績（漁港漁場課）			データ 把握 時期	毎年4月頃		

柱	3	しごと						
基本戦略	3	魅力ある持続的な農林水産業を育てる						
施策	1	力強く稼ぎ持続的に成長する水産業づくり						
事業群	5	県産水産物のバリューチェーン強化による取引拡大						
担当部局		水産部 水産加工流通課						
数値目標	指標	県内主要産地魚市場の年間取扱金額						
	指標設定の理由	<p>主要産地魚市場の取扱金額は、生産者が水揚げした水産物の流通を支える魚市場としての集荷能力や価格形成能力を定量的に評価する上で適した指標であり、施策の成果指標である「海面漁業・養殖業生産額」の目標達成に貢献するものである。</p>						
	目標値	基準値 (基準年)	R8	R9	R10	R11	R12	最終目標 (目標年)
		572億円 (R6年)	572億円	590億円	594億円	598億円	603億円	603億円 (R12年)
	目標値の 設定根拠	<p>主要3魚市場では、高度衛生施設を最大限活用した市場流通の付加価値向上や資源管理等の取組を加味した経営戦略を策定しており、それらの経営戦略に基づく取組の結果として見込まれる成果を積み上げることにより、目標値を算出したものである。</p> <p>達成時には、産地魚市場において安定的に水揚げできる集出荷機能が確立されるとともに、水産物の付加価値向上や産地魚市場の競争力強化が図られ、持続的で安定した漁業の実現に貢献する。</p>						
指標 データの 参照元	統計名 など	主要3魚市の経営戦略及び事業報告書（水産加工流通課）			データ 把握 時期	毎翌年6月		

柱	3	しごと														
基本戦略	3	魅力ある持続的な農林水産業を育てる														
施策	1	力強く稼ぎ持続的に成長する水産業づくり														
事業群	5	県産水産物のバリューチェーン強化による取引拡大														
担当部局		水産部 水産加工流通課														
数値目標	指標	新たに継続取引に繋がった水産加工品の売上額														
	指標設定の理由	<p>本県で漁獲・産出される約30万トンの水産物を効率的に流通させる上で水産加工の担う役割は大きく、消費者の食の簡便化志向の高まりや漁獲対象種の変化等を踏まえ、生産・加工・流通・販売が連携して加工商品化を進める必要がある。</p> <p>「新たに継続取引に繋がった水産加工品の売上額」は、そのような取組の成果を定量的に評価する上で有効な指標であり、施策の成果指標である「海面漁業・養殖業生産額」に貢献するものである。</p>														
	目標値	基準値 (基準年)	R8	R9	R10	R11	R12	最終目標 (目標年)								
		0円 (R7年度)	1.5億円	2.7億円	3.6億円	5.7億円	10億円	10億円 (R12年度)								
	目標値の 設定根拠	<p>本県産水産物のうち、安定供給が見込まれ加工原料に仕向けることで付加価値向上が期待できる魚種を対象に、一次加工化及び高次加工商品化を進める各種施策を展開することで見込まれる成果を積み上げ、目標値を算出した。</p> <p>達成時には、本県水産物の全体的なバリューチェーン強化と漁業所得の向上が図られ、持続的で安定した漁業に貢献する。</p> <table><tr><td></td><td>目標額</td><td>主な想定商品</td></tr><tr><td>一次加工化</td><td>4.0億</td><td>ブリ、シイラ、キダイなどのフィレ</td></tr><tr><td>高次加工化</td><td>6.0億</td><td>アジ、サバ、イワシ、ブリ類などの簡便性食品など</td></tr></table>								目標額	主な想定商品	一次加工化	4.0億	ブリ、シイラ、キダイなどのフィレ	高次加工化	6.0億
	目標額	主な想定商品														
一次加工化	4.0億	ブリ、シイラ、キダイなどのフィレ														
高次加工化	6.0億	アジ、サバ、イワシ、ブリ類などの簡便性食品など														
指標 データの 参照元	統計名 など	長崎県調べ（水産加工流通課）			データ 把握 時期	毎翌年6月										

柱	3	しごと																												
基本戦略	3	魅力ある持続的な農林水産業を育てる																												
施策	1	力強く稼ぎ持続的に成長する水産業づくり																												
事業群	5	県産水産物のバリューチェーン強化による取引拡大																												
担当部局		水産部 水産加工流通課																												
数値目標	指標	水産物輸出額																												
	指標設定の理由	<p>水産物輸出額は、輸出に取り組む事業者による新規市場の開拓や販促活動などの成果を定量的に評価するための適切な指標である。</p> <p>現行計画においても輸出額が成果指標として用いられているほか、国が公表する目標値および実績値も輸出額で示されていることから、過年度との比較や進捗状況の検証を行う上で整合性が高く、継続的な評価に資する指標である。</p> <p>また、水産物輸出額は、施策の成果指標である「海面漁業・養殖業生産額」と密接に関連しており、輸出の拡大が生産活動の活性化や生産者の所得向上につながることから、県の各種取組の効果を示す指標としても妥当である。</p>																												
	目標値	基準値 (基準年)	R8	R9	R10	R11	R12	最終目標 (目標年)																						
		70億円 (R6年度)	76億円	82億円	88億円	94億円	100億円	100億円 (R12年度)																						
	目標値の 設定根拠	<p>令和6年度の水産物輸出実績額70億円を基準とし、令和12年度には30億円増の100億円を数値目標として設定する。</p> <p>国内における水産物需要が縮小傾向にある一方で、海外市場では日本産水産物への需要が拡大しており、今後はこれまで以上に海外販路の確保が重要となる。</p> <p>本県では、生産量日本一を誇る養殖クロマグロや韓国・米国向けの主要輸出品目である養殖ブリなど養殖業の生産性向上、東南アジア市場への新規販路開拓、中国市場への輸出再開に伴う鮮魚のシェア回復・拡大など、各種施策を展開しており、これらの取組により見込まれる成果を積み上げ、目標値を算出したものである。</p> <p>輸出が国内商流と並ぶ選択肢として定着することで生産者の所得向上、漁業経営の安定に寄与する。</p> <table><tr><td>品目</td><td>輸出目標額</td><td>増加額(基準年比)</td><td>主な輸出先国</td></tr><tr><td>養殖ブリ</td><td>60億円</td><td>+10億円</td><td>韓国、米国、中国</td></tr><tr><td>養殖クロマグロ</td><td>13億円</td><td>+10億円</td><td>中国、東南アジア</td></tr><tr><td>天然魚(活鮮魚)</td><td>5億円</td><td>+3億円</td><td>中国、東南アジア</td></tr><tr><td>冷凍魚(養殖以外)</td><td>22億円</td><td>+7億円</td><td>東南アジア</td></tr></table>										品目	輸出目標額	増加額(基準年比)	主な輸出先国	養殖ブリ	60億円	+10億円	韓国、米国、中国	養殖クロマグロ	13億円	+10億円	中国、東南アジア	天然魚(活鮮魚)	5億円	+3億円	中国、東南アジア	冷凍魚(養殖以外)	22億円	+7億円
品目	輸出目標額	増加額(基準年比)	主な輸出先国																											
養殖ブリ	60億円	+10億円	韓国、米国、中国																											
養殖クロマグロ	13億円	+10億円	中国、東南アジア																											
天然魚(活鮮魚)	5億円	+3億円	中国、東南アジア																											
冷凍魚(養殖以外)	22億円	+7億円	東南アジア																											
指標 データの 参照元	統計名 など	長崎県調べ(水産加工流通課)(県内) 農林水産統計(農林水産省)、貿易統計 (財務省)(全国)			データ 把握 時期	毎翌年度5月頃																								

柱	3	しごと						
基本戦略	3	魅力ある持続的な農林水産業を育てる						
施策	2	力強く稼ぎ持続的に成長する農林業づくり						
担当部局		農林部 農政課						
めざす姿		気候変動及び社会情勢等の環境変化に対応し、生産性を高め、安定的かつ高品質な農産物の生産により、収益性の高い儲かる産地が形成されている。						
数値目標	指標	農林業産出額						
	指標設定の理由	<p>本施策は、本県農林業の所得向上を図るため、産地計画を基軸としたスマート農林業の展開、農地等生産基盤の整備、流通・販売対策などにより産地の維持、拡大を図ることとしており、その施策の成果の総合的判断指標として、農林業産出額が適当と判断したため設定している。</p>						
	目標値	基準値 (基準年)	R8	R9	R10	R11	R12	最終目標 (目標年)
		1,650億円 (R5年)	1,657億円	1,669億円	1,682億円	1,695億円	1,708億円	1,708億円 (R12年)
	目標値の 設定根拠	<p>農業産出額は、本県の主要農畜産物の栽培面積、単収、単価、頭数等の主要指標のすう勢を踏まえ、各種課題に対する施策に取り組み、主要農畜産物ごとに積み上げ、推計した額を目標値として設定した。</p> <p>林業産出額は、今後の木材生産量の増加や、栽培きのこの生産額維持等を積み上げ、推計した額を目標値として設定した。</p> <p>達成時には、「快適で儲かる農林業、快適で暮らしやすい農山村」が実現し、農林業が持続的に発展していく。</p>						
指標 データの 参照元	統計名 など	生産農業所得統計（農林水産省） 林業産出額（農林水産省）			データ 把握 時期	毎翌年12月頃 毎翌々年2月頃		

柱	3	しごと						
基本戦略	3	魅力ある持続的な農林水産業を育てる						
施策	2	力強く稼ぎ持続的に成長する農林業づくり						
担当部局		農林部 農政課						
めざす姿		気候変動及び社会情勢等の環境変化に対応し、生産性を高め、安定的かつ高品質な農産物の生産により、収益性の高い儲かる産地が形成されている。						
数値目標	指標	生産農業所得						
	指標設定の理由	<p>本施策は、農業産出額の増大と低コスト化を進め、全国低位に止まる農業所得を向上させる取組を行うものであり、その施策の成果の総合的判断指標として、生産農業所得が適当と判断したため設定している。</p>						
	目標値	基準値 (基準年)	R8	R9	R10	R11	R12	最終目標 (目標年)
		561億円 (R5年)	606億円	611億円	616億円	621億円	626億円	626億円 (R12年)
	目標値の 設定根拠	<p>生産資材価格の高止まり、人口減少に伴う人件費の上昇等、コストが増加する中、生産性向上及びコスト縮減に取り組み、所得率の向上を図る。 目標値は、農業産出額にコスト縮減対策等を考慮し算定した。</p>						
指標 データの 参照元	統計名 など	生産農業所得統計（農林水産省）			データ 把握 時期	毎翌年12月頃		

柱	3	しごと						
基本戦略	3	魅力ある持続的な農林水産業を育てる						
施策	2	力強く稼ぎ持続的に成長する農林業づくり						
事業群	1	スマート等技術革新・普及による生産性強化						
担当部局		農林部 農産園芸課、畜産課						
数値目標	指標	産地計画策定産地の販売額（米・園芸・肉用牛・養豚）						
	指標設定の理由	<p>・産地計画とは、農協や部会等の産地・品目ごとに、規模拡大や高品質化、多収化、コスト縮減等の改善を図るため、計画実現に向けた具体的な取組と事業計画を定めたものであり、産地計画策定産地の販売額は、各種施策の取組効果を表す総合的判断指標であり、産地計画策定産地の販売額が適当と判断したため設定している。</p> <p>・本事業群の指標は、施策の成果指標である農林業産出額や生産農業所得に直接繋がるものであり、本事業群の指標を達成することで、施策のめざす姿である「収益性の高い産地の形成」に寄与する。</p>						
	目標値	基準値 (基準年)	R8	R9	R10	R11	R12	最終目標 (目標年)
		1,006億円 (R5年度)	1,063億円	1,071億円	1,078億円	1,085億円	1,093億円	1,093億円 (R12年度)
	目標値の 設定根拠	<p>・各産地において、収益性を向上させるための計画を作成し、販売額目標を設定。 (園芸) R5年度の品目ごとの農業産出額に占める産計画策定産地の販売額のシェア率をもとに、R12年までの農業産出額目標から割り戻して算出した。 (畜産) 畜種毎の目標年の生産量、販売額目標から算出した。</p> <p>・目標値を達成した場合には、農業者の所得向上に繋がり、活力ある産地が形成される。</p>						
指標 データの 参照元	統計名 など	各産地計画（農産園芸課、畜産課）			データ 把握 時期	毎翌年度12月		

柱	3	しごと						
基本戦略	3	魅力ある持続的な農林水産業を育てる						
施策	2	力強く稼ぎ持続的に成長する農林業づくり						
事業群	2	収益向上を支える生産基盤の整備						
担当部局		農林部 農村整備課						
数値目標	指標	農地の基盤整備面積（累計）						
	指標設定の理由	<p>・農地の基盤整備は、担い手への農地集積・集約による経営規模拡大や高収益性作物の導入等により、生産性が向上し、農業所得の向上に寄与することから、その成果を表す総合的判断指標として、農地の基盤整備面積が適当と判断し、設定している。</p> <p>・本事業群の指標は、施策の成果指標である農林業産出額や生産農業所得の向上に貢献することから、事業群の指標として適切である。</p>						
	目標値	基準値 （基準年）	R8	R9	R10	R11	R12	最終目標 （目標年）
		17,922ha （R6年度）	18,067ha	18,140ha	18,198ha	18,266ha	18,332ha	18,332ha （R12年度）
	目標値の 設定根拠	<p>・農地の基盤整備の実施に当たっては、地域の合意形成が必要であり、その進捗状況を踏まえて各市町が作成した農業農村整備事業管理計画を基に、現行計画の実績や社会情勢（物価高騰等を）考慮して、積み上げにより目標値を設定している。</p> <p>・目標値を達成した場合は、本県の農業の基盤が形成され、農地集積による経営規模拡大が図られ、生産性が向上し、地域農業の持続的発展に寄与する。</p>						
指標 データの 参照元	統計名 など	農業農村整備事業管理計画（農村整備課）			データ 把握 時期	毎年7月中旬		

柱	3	しごと											
基本戦略	3	魅力ある持続的な農林水産業を育てる											
施策	2	力強く稼ぎ持続的に成長する農林業づくり											
事業群	3	農産物の流通及び販売力の強化											
担当部局		農林部 農産加工流通課											
数値目標	指標	農産物の輸出額											
	指標設定の理由	・ 今後の人口減少等により国内食市場の縮小が見込まれる中、海外への販路を確保し輸出促進を図ることは農家所得の向上に資する有効な施策であることから、引き続き本県産農産物の輸出拡大に取り組むこととしており、その成果の総合的判断指標として、農産物の輸出額が適当であり設定している。											
	目標値	基準値 (基準年)	R8	R9	R10	R11	R12	最終目標 (目標年)					
		8.5億円 (R5年度)	11億円	12億円	13億円	14億円	15億円	15億円 (R12年度)					
	目標値の設定根拠	<div>・ 本県産農産物輸出実績の直近の伸び率が10%増であることから、R8年度の目標値は、R7年度目標値10億円の10%（1億円）増加を想定し、11億円に設定する。R9年度以降も毎年度1億円増加を見込む計画を策定した。</div> <div><div>参考：農産物輸出実績</div><table><tr><td>R4年度</td><td>R5年度</td><td>対前年度比</td></tr><tr><td>7.81億円</td><td>8.55億円</td><td>110%</td></tr></table><div>➡ R8年度の目標値は、R7年度目標値10億円から10%増の1億円増加すると想定して11億円に設定。 R9年度以降も、毎年度1億円の増加を見込む。</div></div>							R4年度	R5年度	対前年度比	7.81億円	8.55億円
R4年度	R5年度	対前年度比											
7.81億円	8.55億円	110%											
指標データの参照元	統計名など	長崎県農産物輸出協議会調べ（農産加工流通課）			データ把握時期	毎年5月末							

柱	3	しごと						
基本戦略	3	魅力ある持続的な農林水産業を育てる						
施策	2	力強く稼ぎ持続的に成長する農林業づくり						
事業群	4	生産性の高い木材・特用林産物生産体制の構築						
担当部局		農林部 林政課						
数値目標	指標	木材生産量						
	指標設定の理由	<p>・本県林業の持続的成長のため、林業就業者の確保育成、スマート林業の推進、路網整備等により労働生産性の高い林業を実現することとしており、林業の主要生産物である木材生産量を本指標として設定している。</p> <p>・なお、本事業群の成果指標である木材生産量の増加は、施策の成果指標の農林業算出額のうち、林業産出額に直接貢献する指標であり、適当と判断している。</p>						
	目標値	基準値 (基準年)	R8	R9	R10	R11	R12	最終目標 (目標年)
		167,556m ³ (R5年度)	173,000m ³	175,000m ³	177,000m ³	179,000m ³	180,000m ³	180,000m ³ (R12年度)
	目標値の 設定根拠	<p>・R12の目標値は、長崎県内の人工林約88,000haのうち、資源を循環的に利用していく人工林60,000haが1年間に成長する量(190,000m³)を10年後(令和17年度)の目標値として算出し、設定している。</p> <p>・目標値を達成した場合には、林業の成長産業化だけでなく、森林資源の保全と持続的な林業経営を目指す。</p>						
指標 データの 参照元	統計名 など	素材生産量調査(林政課)			データ 把握 時期	毎年10月		

柱	3	しごと						
基本戦略	3	魅力ある持続的な農林水産業を育てる						
施策	2	力強く稼ぎ持続的に成長する農林業づくり						
事業群	5	集落機能の維持・発揮に必要な資源保全活動の展開						
担当部局		農林部 農山村振興課						
数値目標	指標	資源保全活動取組面積						
	指標設定の理由	<p>・農山村集落の人口減少、高齢化が進む中で、集落の機能が低下することが懸念されている。そのため、集落の資源保全活動を通じて、農村が持つ多面的機能や集落機能を維持していくことが重要であり、この取組を表す指標として、資源保全活動面積を設定している。</p> <p>・資源保全活動により、農地・水路等の資源を適切に保全、管理することで、本施策の成果指標である農林業産出額に貢献することから、指標の設定として適切である。</p>						
	目標値	基準値 (基準年)	R8	R9	R10	R11	R12	最終目標 (目標年)
		24,909ha (R5年度)	25,000ha	25,000ha	25,000ha	25,000ha	25,000ha	25,000ha (R12年度)
	目標値の 設定根拠	<p>・集落人口の減少や高齢化の進展により、集落内の保全活動取組者が減少しており、R1からR5年度の5年間において、資源保全活動取組面積（実績）は目標面積に到達しておらず、年々微減している。</p> <p>・農山村集落の機能を維持するために、多面的機能支払や中山間直接支払で取り組む資源保全活動取組の面積を維持することは重要であり、農作業のアウトソーシング化を行い、R5年度の実績値を今後維持していくよう目標値に設定した。</p> <p>・目標値を達成した場合には、農地や水路等が適切に保全管理され、持続的な農業の発展に寄与する。</p>						
指標 データの 参照元	統計名 など	多面的機能支払実施状況及び中山間地域等 直接支払実施状況（農山村振興課）			データ 把握 時期	毎年6月末		

柱	3	しごと						
基本戦略	3	魅力ある持続的な農林水産業を育てる						
施策	3	次代を担う意欲あふれる担い手の確保・育成						
担当部局		農林部 農業経営課						
めざす姿		意欲ある多様な人材が、先進的な農林水産業に挑戦し、地域が活気にあふれ、将来にわたり活躍している。						
数値目標	指標	新規就農者数						
	指標設定の理由	今後、担い手の減少や高齢化が一層進むと予想される中、産地の維持・発展を図る上では、産地の担い手となる新規就農者の確保が必要であることから、施策の成果指標として設定した。						
	目標値	基準値 (基準年)	R8	R9	R10	R11	R12	最終目標 (目標年)
		235人／年 (R6年度)	265人／年	265人／年	265人／年	265人／年	265人／年	265人／年 (R12年度)
	目標値の 設定根拠	<ul style="list-style-type: none"> ・地域農業の核となる認定農業者数を約4,800人（R12年度）確保するために、基準値の新規就農者数235名を各種施策の取組みにより265名まで増加させることを数値目標として設定している。 ・目標を達成した場合には、地域を牽引する農業者が育成され、地域農業が活性化されるとともに、持続的な農業の発展に寄与する。 						
指標 データの 参照元	統計名 など	独自調査（農業経営課）			データ 把握 時期	毎年5月頃		

柱	3	しごと						
基本戦略	3	魅力ある持続的な農林水産業を育てる						
施策	3	次代を担う意欲あふれる担い手の確保・育成						
担当部局		水産部 水産経営課						
めざす姿		意欲ある多様な人材が、先進的な農林水産業に挑戦し、地域が活気にあふれ将来にわたり活躍している。						
数値目標	指標	新規漁業就業者の5年後の定着率						
	指標設定の理由	<p>新規漁業就業者の5年後の定着率は、本施策による新規就業者の確保・定着促進や働きやすく暮らしやすい漁村の環境づくりの取組が生み出す成果を評価する上で適した指標である。</p> <p>また、高齢化等で漁業就業者が減少する中、本県海面漁業・養殖業の生産量や産出額を維持・拡大するためには一定数の漁業就業者の確保が必要であり、産業としての魅力を図るうえでも適切であると判断した。</p>						
	目標値	基準値 (基準年)	R8	R9	R10	R11	R12	最終目標 (目標年)
		70.1% (R6年度)	70.6%	71.5%	72.9%	74.7%	77.0%	77% (R12年度)
	目標値の 設定根拠	<p>次世代を担う意欲あふれる担い手の確保・育成を目指し、基準値の70.1%（R元新規漁業就業者の5年後の定着率）から令和12年には77.0%へと1割増加させることを数値目標として設定する。高齢化等により漁業就業者の減少が進んでいる中、本県水産業の生産量の維持・増大を支える一定の就業者を確保するため、必要となる新規就業者の定着率を目標に設定したものである。</p> <p>達成時には、意欲ある多様な人材が水産業で活躍し、活気ある地域づくりに貢献している。</p>						
指標 データの 参照元	統計名 など	新規漁業就業者調査（水産経営課）			データ 把握 時期	翌年6月		

柱	3	しごと						
基本戦略	3	魅力ある持続的な農林水産業を育てる						
施策	3	次代を担う意欲あふれる担い手の確保・育成						
事業群	1	次代を担う農業人材の確保・育成						
担当部局		農林部 農業経営課						
数値目標	指標	産地計画に基づき担い手を呼び込む産地数（累計）						
	指標設定の理由	<ul style="list-style-type: none"> ・担い手確保の意識醸成を図るため、令和2年度からJA部会等において産地における担い手確保に向けた具体的な行動計画（担い手育成計画）が策定されている（令和7年3月時点で115産地が策定）。 ・また、令和5年度から「ながさきde農業IJU推進事業」を開始し、移住就農希望者市町に対して情報発信や産地見学ツアーの実施などにより、市町による受入態勢を構築してきた。 ・しかしながら、産地規模の縮小が続いており、これまで以上に産地自らが担い手の呼び込みや定着を進める必要があることから、「産地計画に基づき担い手を呼び込む産地数」を指標として設定するものであり、本施策の成果指標である新規就農者数に直接貢献する。 						
	目標値	基準値 （基準年）	R8	R9	R10	R11	R12	最終目標 （目標年）
		1産地 （R5年度）	23産地	45産地	67産地	89産地	115産地	115産地 （R12年度）
	目標値の 設定根拠	<ul style="list-style-type: none"> ・産地計画等を策定している産地のうち担い手育成計画を策定しているすべての産地（115産地）において、産地自らが担い手を呼び込む活動に取り組むことを目標値として、設定している。 ・目標値を達成した場合には、県内の各産地で担い手が確保・育成され、地域農業が活性化されるとともに、持続的な農業の発展に寄与する。 						
指標 データの 参照元	統計名 など	独自調査（農業経営課）			データ 把握 時期	毎年5月頃		

柱	3	しごと						
基本戦略	3	魅力ある持続的な農林水産業を育てる						
施策	3	次代を担う意欲あふれる担い手の確保・育成						
事業群	2	儲かる農業経営体の育成						
担当部局		農林部 農業経営課						
数値目標	指標	認定農業者の平均農業所得						
	指標設定の理由	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業群では、担い手の経営力強化を図ることとしており、農業の主たる担い手である認定農業者の平均所得を指標として設定した。 ・本事業群の成果指標である認定農業者の所得向上を図り、儲かる経営体の姿をみせることで、施策の指標である新規就農者数の増加に寄与するものである。 						
	目標値	基準値 (基準年)	R8	R9	R10	R11	R12	最終目標 (目標年)
		555万円 (R5年度)	564万円	573万円	582万円	591万円	600万円	600万円 (R12年度)
	目標値の 設定根拠	<ul style="list-style-type: none"> ・認定農業者が減少していく中で、地域の農業を守っていくためには、他産業に負けない儲かる経営体を育成し、その事例を積極的に発信し、後継者の呼び戻しや新規参入者の確保を図る必要がある。 ・そこで、儲かる経営体として、所得600万円以上を目指す農家を確保していく必要があることから、認定農業者の平均農業所得をR5年度555万円をR12年度までに600万まで増加させる目標を設定した。 ・目標値を達成した場合には、儲かる経営体の姿を若者にみせることで、地域農業が活性化し、持続的な農業の発展に寄与する。 						
指標 データの 参照元	統計名 など	独自調査（農業経営課）			データ 把握 時期	毎年10月頃		

柱	3	しごと						
基本戦略	3	魅力ある持続的な農林水産業を育てる						
施策	3	次代を担う意欲あふれる担い手の確保・育成						
事業群	3	新規漁業就業者の確保と定着促進						
担当部局		水産部 水産経営課						
数値目標	指標	新規漁業就業者数						
	指標設定の理由	<p>新規漁業就業者数は、新規就業者の確保と定着促進に向けた本事業群において、本県水産業の魅力発信、就業者フェア開催、漁業技術習得研修などの取組の成果を定量的に評価するうえで適した指標である。</p> <p>また、施策の成果指標である「新規漁業就業者の5年後の定着率」の基礎であることから指標の設定として適切である。</p>						
	目標値	基準値 (基準年)	R8	R9	R10	R11	R12	最終目標 (目標年)
		199人/年 (R2～R6年度平均)	210人/年	210人/年	210人/年	210人/年	210人/年	210人/年 (R12年度)
	目標値の 設定根拠	<p>本県の水産業の生産力を維持するためには、一定数の新規就業者の確保が不可欠であり、毎年210名の新規加入が必要と試算し設定した。</p> <p>この目標値は、本県水産業の生産量維持に必要な人員、水産業からの離職及び、その対策としての行政支援等の各種取組の結果として見込まれる成果を積み上げることにより算出したものである。</p> <p>達成時には、意欲ある多様な人材が水産業で活躍し、活気ある地域づくりに貢献している。</p>						
指標 データの 参照元	統計名 など	新規漁業就業者調査（水産経営課）			データ 把握 時期	毎翌年6月		

柱	3	しごと						
基本戦略	3	魅力ある持続的な農林水産業を育てる						
施策	3	次代を担う意欲あふれる担い手の確保・育成						
事業群	4	働きやすく暮らしやすい漁村の環境整備						
担当部局		水産部 漁港漁場課						
数値目標	指標	漁港漁村の環境改善を図った施設整備地区数(累計)						
	指標設定の理由	<p>本指標は、活気にあふれた地域の実現に向けた本事業群の取組によって生み出される働きやすく暮らしやすい環境整備の成果を定量的に評価する上で適した指標であり、施策の成果指標である「新規就業者のうち定着した漁業者数」の目標達成に寄与するものであることから、指標として適切であると判断した。</p>						
	目標値	基準値 (基準年)	R8	R9	R10	R11	R12	最終目標 (目標年)
		—	2地区	9地区	12地区	14地区	18地区	18地区 (R12年度)
	目標値の 設定根拠	<p>水産業の担い手が働く場や暮らす場である漁港漁村のうち、作業の軽労化などのニーズが特に高く緊急性が高い18地区の施設整備を完了することを数値目標として設定する。 達成時には働きやすく暮らしやすい漁港漁村の実現により、意欲ある多様な人材が将来にわたり活躍し地域が活気にあふれることが期待できる。</p>						
指標 データの 参照元	統計名 など	漁港整備の実績（漁港漁場課）			データ 把握 時期	毎年4月頃		